



どこまで影響力を発揮するのか。ウェブメディアが人々の間に急激に普及していく中で、「人々にどれだけの信頼感を持って受け入れられるのか」と、既存メディアからは冷ややかな眼が向けられてきた。しかし、こうした観方を一蹴させたのが、チュニジアに端を発した中東革命のドミノ倒しである。その革命現場でウェブメディアが果たした役割と力強さを、世界中の誰もが疑わない形で認めさせた。まさに、衝撃だったと言わざるを得ない。国民の怒りを伝えなかった既存メディアへの痛烈な批判をも込めている衝撃である。この衝撃は、今後どのような形で世界に波及していくことになるか、目を離せない。

## 中東革命のドミノ倒し

チュニジアで始まった中東革命は、エジプトへと引き継がれた。そして、現在、イラン、リビア、バーレン、モロッコ、イエメンなど、中東諸国全体へと拡大している。今後の動向に、世界の注目が集まっている。

チュニジアで 23 年間続いたベンアリ大統領の独裁政権が、民衆蜂起により崩壊した。この政変は、インターネット上で「ジャスミン革命」と呼ばれ始めた。この名称は、チュニジアを代表する花であるジャスミンから、とられたものであった。

チュニジアにおける全国的規模の反政府デモのきっかけは、2010 年 12 月 17 日、警察官によって商売道具の屋台を没収された男性が抗議の焼身自殺を行った事件であった。この男性の葬儀の後に始まった全国規模の抗議運動が、隣接する中東諸国に波及する革命の幕明けとなった。

23 年間にもわたる独裁政権を続けてきたベンアリ大統領は、翌年の 2011 年 1 月 14 日に退陣し、サウジアラビアに亡命したのである。チュニジアの独裁政権は、わずか一ヶ月の抗議運動で、崩壊させられたのである。

ただし、これは革命の第一段階に過ぎない。後を引き継いだ暫定政権が発表した 60 日後に行われる予定の選挙結果をみなければ、チュニジア革命の成否は判断できない。独裁政権は崩壊させられたが、今後、民主的な政権が出現するかどうかは、今後の民主活動に

かかっているのである。

エジプトの反政府デモは、このベンアリ政権が崩壊した翌日に始まった。4月6日運動グループの「1月25日に反政府デモを行おう」という呼びかけが、フェイスブックを通じてなされ、数万人規模の大集会へと広がりを見せた。あつという間の出来事であった。

「4月6日運動」については、田中宇の「ソーシャルメディア革命の裏側」(ウェブサイト、2011年2月18日付け)に詳しい。それによれば、「4月6日運動」とは、2008年4月6日、エジプトの地方都市の工場で賃上げ要求のストライキが起り、それを支援した市民運動をいう。この市民グループは、フェイスブック、ツイッターなどのインターネットの交流ツールを駆使して反体制運動を拡大してきたのである。

このエジプト革命は、わずか18日間でムバラク大統領の退陣で終焉した。政府側は、抗議運動の鎮圧のために、フェイスブックにネットスパイを送り込んだり、ネットの遮断などの対抗措置を講じたのである。結局、抗議運動を阻止できなかったのである。

この革命のドミノ倒し最大の特徴は、スピードにある。チェニジアのベンアリ政権は1ヶ月、エジプトのムバラク政権はわずか18日で崩壊させられた。民衆をつなぐツイッターとフェイスブックといった新メディアが、このスピードを可能にしたとあってよい。

## 中東革命を世界に情報発信したメディアは

今回の中東革命で注目を集めたフェイスブックであるが、その一般公開は、アメリカで2006年9月に始まった。同アラビア語サービスは、今からわずか2年前の2009年3月に始まったのである。ちなみに、日本語のサービスは、2008年5月である。

2011年1月には、フェイスブックの利用者(アクティブ・ユーザー)は、世界で6億人を越えた。この普及のスピードは驚異的である。日本人にはピンとこないかもしれないが、中東諸国のフェイスブック利用者は、日本を遥かに超えているのである。

フェイスブックのアクティブ・ユーザー数と普及率でみると、日本がわずか1.6%(201万人)に過ぎないのに、中東諸国では、チュニジアが19.7%(202万人)、サウジアラビアが11.8%(303万人)、エジプトが6.1%(510万人)である(出所: Socialbakers、2011年1月24日付け)。

さて、2011年2月21日に、NHKスペシャル「ネットが革命を起こした〜アラブ・若者たちの攻防」が放送された。チュニジアの「ジャスミン革命」からエジプトのムバラク政権の崩壊までのドキュメントである。

アルジェリアに始まりエジプトの革命の顛末を、反体制の若者と政府との攻防を軸に、フェイスブックを中心にしたネットをめぐる攻防が、どのように政権を追い詰めたかを、わかりやすく伝えている。

NHKスペシャルの映像を見ながら、一番感じたことは、この映像に新鮮さを感じなかったことである。現地からの映像は、現在、ユーチューブをはじめとする動画配信サイトで、時々刻々見ることができる。メディアという観点からすれば、テレビ放送からウェブメディアへと、映像配信の主演交代を実感させてくれた事件であった。

さて、アラブ革命を引き起こすのに大きな役割を果たしたメディアは、何であろうか。NHKスペシャルをはじめ多くのメディアは、上述のようにフェイスブックをトップに掲げ、その貢献を大きく報じている。

確かに、フェイスブックの果たした役割は大きいですが、それは一面的に過ぎるといってよ

い。SNS を取り上げるならば、ツイッターの役割も、もっと積極的に取り上げるべきであろう。今回の一連の革命では、ツイッターの果たした役割も大きかった。

シンクタンク「グーグル・アイデアズ」のディレクターのジャレッド・コーエン (@JaredCohen) は、「『人々を繋げるために、フェイスブックは日程（デモや抗議行動の）を設定し、ツイッターはロジスティクス（どのような方法で行動をするか）を共有し、ユーチューブは世界に映像で示す』、とあるエジプト人は言います。 #jan25」（2011年1月28日）（市川裕康訳による）と指摘している。

筆者は、国民の多くが利用したカメラ付携帯電話、ネットカフェのパソコン、ツイッター・フェイスブック・ユーチューブ・ユーストリームといった SNS、アラブの24時間衛星TV局アルジャジーラ等の、新旧メディアによる相乗効果に、注目すべきであると考えている。

現場から即座に情報発信できるカメラ（動画機能付き）が無ければ、何も始まらない。携帯電話にカメラが発売されたのは、我が国では2000年11月であり、エジプトでは、2003年4月である。反体制デモの若者達は、このカメラ付き携帯電話による映像をフェイスブックなどの SNS に、次々とアップしたのである。

エジプトでは、ネット接続が一時遮断されたが、携帯電話からの音声発信はできた。グーグルが2011年1月31日にサービスを開始した「speak 2 tweet」を利用して、携帯電話からツイッターに音声メッセージを投稿することができた。すなわち、世界の人々はネット経由で、携帯電話からの音声を聞くことができたのである。

また、日本ではあまりよく知られていないが、今回大きな役割を果たした注目すべきメディアは、中東の24時間衛星テレビ局アルジャジーラ（1997年設立）である。現地からの情報をアラビア語と英語で、衛星テレビとウェブサイトを通じて、世界に発信し続けた。ムバラク大統領が辞任した2月11日には、同サイトへのアクセスが急増したのである。

かつての湾岸戦争（1991年）の際の衛星テレビの主役は、アメリカのCNNであった。しかし、アラブ諸国の情報発信の主役は、カタールに本拠を置くアルジャジーラに変わった。同局のウェブサイトを通じ、ライブ中継を、アラビア語と英語で視聴できる。残念ながら、日本はいまだ世界に注目してもらえない情報発信体制を、確立出来ていない。

## 中東のネット革命がアジア専制国家に及ぼす可能性

現在進行形の中東革命が世界の関心を集めているのは、中東の親米諸国に起きている革命だからである。アメリカ、EC 諸国、イスラエルといった西欧諸国にとって、これまでの国際政治の枠組みが根底か変わってしまう可能性が高く、新たな対応が迫られている。

アメリカは、中東諸国の独裁政権に対して民主化せよと批判する一方で、アメリカの権益確保のために、中東諸国の政治・経済支援を継続し長期政権化を擁護してきた。アメリカのご都合主義が、中東諸国の長期・独裁政権を許し、政権内部の腐敗を拡大させてきたことは否定できない。

さて、この中東革命の行方を心配しているもう一つの国家群が、中国、北朝鮮、ミャンマーといったアジアの専制国家である。国内での厳しい情報統制を行い、少数民族の弾圧や不満分子の取り締まりを厳しく行っている。

ちなみに、国境なき記者団（RSF）が2010年3月に発表した、インターネットの言論の自由を脅かす「インターネットの敵」リストには、ミャンマー、中国、キューバ、エジ

プト、イラン、北朝鮮、サウジアラビア、シリア、チュニジア、トルクメニスタン、ウズベキスタン、ベトナムの12ヶ国が挙げられている。

中東沿岸諸国のネット革命は、アジアの専制国家にとって無関係であろうか。中東革命の波及を最も憂慮している中国と北朝鮮について、みてみよう。両国ともに、中東革命の様子は、TVメディアおよびネットの閉鎖を続け、国内には伝えていない。

しかし、専制国家において、国内での厳しい情報統制を堅持し続けるのは、今後とも可能であろうか。それを考えてみよう。まず、北朝鮮であるが、近い将来、国内の情報統制が難しくなる兆候が認められる。

それは、携帯電話の急増である。2009年9月には7万台だったのが、2010年9月には30万台に急増している。国内54都市で利用でき、国内人口の75%をカバーしているという。北朝鮮で携帯電話が急増しているのは、同国の経済浮揚のためである。国内の厳しい情報統制よりも、国営企業の収益が重視されている結果と伝えられている。

次に中国であるが、世界でも最も厳しいネット規制を行っている。金盾（きんじゅん）と呼ばれる世界最高のインターネット規制体制にある。ウィキペディアによれば、中国政府は、この金盾計画全体で、64億人民元（約8億米ドル、日本円で約860億円）にもおよぶ開発費を注いでいるという。

しかし、政府によるネット検閲で、鉄壁な情報遮断は不可能とあってよい。たとえば、2010年にノーベル平和賞を受賞した劉曉波（リウ・シアオポー）に関して、ネット上で、彼を称賛したり、彼を投獄した中国政府を批判する内容が、当局の監視の目をすり抜け、ネット上で広がっている。

また、ロイター通信は、1億2500万人にのぼるマイクロブログユーザーが、中国政府の将来を不安定にすると報じている（2011年2月18日付け）。中国ではツイッターに似たマイクロブログが政府や民間で利用されている。ネットユーザーは、このマイクロブログに隠語を用いて、エジプトの政権崩壊について情報交換しているという。

今回のチュニジア革命の様子は、中国にもネットで伝わっている。2011年1月17日ころから、「中国でもジャスミン革命を」という書き込みがなされ、中国国内の13都市で「1月20日にデモ」の呼びかけがなされている。

更に、今回のチュニジアやエジプトの革命では、謎の覆面ハッカー集団「アノニマス」が政府サイトをサイバー攻撃したり、ウィキリークスが政府要人の秘密情報公電を暴露するなど、革命運動を支援している。ウィキリークスは、中国の秘密公電も暴露している。

中国で、もう一つ注意すべきは、「チュニジアは中国の縮図」とみられている経済政策にある。日本のマスコミはあまり報道していないが、チュニジアは経済成長と情報統制の事情において、規模の面を除いて、中国とよく似ているのである。

「ジャスミン革命」のチュニジアは、国営企業の民営化、経済の規制緩和をすすめ、輸入の自由化も進め、世界銀行や国際通貨基金からは高い評価を受けていた。アラブ世界では、最も近代化が進み、議会制民主主義を採用し、野党も存在していた。

それが、短時間の間に崩壊することになったのは、長期にわたる独裁政権による腐敗と、貧富の格差が、原因になっていたのである。急成長している中国でも、共産党を中心とした政治腐敗や汚職の蔓延、貧富の格差の拡大が指摘されており、類似点も少なくない。

チュニジアのジャスミン革命の教訓は、市民のささやかな抗議自殺がきっかけになっている。政府の汚職や不正が常態化し、国民の間に不満が蓄積していれば、些細な事件がきっかけになって、アツという間に革命に発展してしまう。ウェブ革命の衝撃は、この驚異的なスピードにあるとあってよい。（TadaakiNEMOTO）